



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,949	4.2	341	48.8	352	50.3	204	55.3
2022年3月期第3四半期	15,599	6.2	666	22.9	709	1.2	456	4.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 189百万円 (61.1%) 2022年3月期第3四半期 487百万円 (1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	11.07	
2022年3月期第3四半期	24.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,260	6,177	29.0
2022年3月期	21,384	6,174	28.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,168百万円 2022年3月期 6,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		3.00		3.00	6.00
2023年3月期		3.00			
2023年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,450	0.1	650	57.3	608	37.4	400	10.1	21.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,504,000 株	2022年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	370,168 株	2022年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	18,442,024 株	2022年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が147億2千9百万円（前年同期比8億4百万円減、同5.2%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、149億4千9百万円（同6億5千万円減、同4.2%減）となりました。

売上原価は、90億9千3百万円（同3億9千9百万円減、同4.2%減）、販売費及び一般管理費は55億1千4百万円（同7千4百万円増、同1.4%増）となりました。これらの結果、営業利益は3億4千1百万円（同3億2千4百万円減、同48.8%減）となりました。

営業外収益に、受取保険金2千5百万円、受取利息6百万円等、合計4千4百万円、営業外費用に、支払利息2千5百万円等、合計3千3百万円を計上した結果、経常利益は3億5千2百万円（同3億5千6百万円減、同50.3%減）となりました。

特別損益は、特別損失として減損損失8百万円、関係会社出資金評価損6百万円等を計上しました。これらの結果、四半期純利益は2億5百万円（同2億5千2百万円減、同55.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（同2億5千2百万円減、同55.3%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,049		121.9	5,947		103.3	4,536		92.8	4,612		91.8	20,146		101.7
前受金調整額	687		71.4	△528		—	△92		—	259		867.0	325		—
前受金調整後売上高	5,736	28.0	112.4	5,419	26.5	107.5	4,443	22.5	97.7	4,872	23.8	96.4	20,471	100.0	103.7
売上総利益	2,475	43.2	109.3	2,282	42.1	103.6	1,348	30.3	90.8	1,707	35.1	96.4	7,814	38.2	101.2
営業利益	622	10.9	121.4	488	9.0	123.7	△445	△10.0	—	△252	△5.2	—	413	2.0	102.2
経常利益	628	11.0	122.5	525	9.7	95.8	△445	△10.0	—	△266	△5.5	—	442	2.2	68.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6	342	6.3	89.4	△319	△7.2	—	△11	△0.2	—	444	2.2	109.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38			円 18.53			円 △17.26			円 △0.60			円 24.05		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309	102.9	95.0
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122	△2.9	—
前受金調整後売上高	5,575	—	97.2	5,186	—	95.7	4,186	—	94.2
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	8,450	54.4	97.9	7,802	53.0	92.3
法人研修事業	3,392	21.8	108.5	3,404	23.1	100.4
出版事業	3,296	21.2	123.4	3,115	21.2	94.5
人材事業	434	2.8	107.9	445	3.0	102.4
全社又は消去	△40	△0.2	—	△38	△0.3	—
合計	15,533	100.0	105.0	14,729	100.0	94.8

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第3四半期は、第1・2四半期に引き続き、学生を主な受講生とする講座の申し込み状況が低調に推移したことで、全体としての現金ベース売上高は減少しました。講座別では、高いDX需要を受けて情報処理講座が好調に推移したほか、次年度（令和5年度）の試験より受験資格要件が緩和される税理士講座は、第1・2四半期に引き続き申し込みが好調に推移しました。その他、中小企業診断士講座、建築士講座、マンション管理士講座、司法書士講座、電気関連講座等で前年を上回りました。一方、学生が主な受講生である公認会計士講座及び公務員（国家一般職・地方上級）講座は低調に推移しました。その他、簿記検定講座や宅地建物取引士講座、不動産鑑定士講座などで前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は83億2千7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は78億2百万円（同7.7%減）、現金ベースの営業利益は5億2千5百万円の営業損失（前年同期は2億4千3百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	24.3	113.9	3,487	32.3	94.9	2,339	21.7	88.2	2,347	21.7	88.8	10,798	100.0	95.8
営業費用	2,938	112.0	101.3	2,936	84.2	96.6	2,819	120.5	95.2	3,001	127.8	102.2	11,695	108.3	98.8
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—	551	15.8	86.9	△479	△20.5	—	△653	△27.8	—	△897	△8.3	—
前受金調整額	695	21.0	75.5	△497	△16.6	—	△85	△3.8	—	219	8.5	—	332	3.0	—
売上高(発生ベース)	3,318	29.8	102.9	2,989	26.9	99.2	2,254	20.3	97.2	2,567	23.1	97.0	11,130	100.0	99.3
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0	53	1.8	—	△564	△25.0	—	△434	△16.9	—	△565	△5.1	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	—	88.9	3,300	—	94.6	2,170	—	92.8
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—
売上高(発生ベース)	3,158	—	95.2	2,835	—	94.9	2,052	—	91.0
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、DX推進に伴い社員へのIT教育に注力する企業が多く、当社への研修需要は高い状況が続いております。分野別では、情報・国際分野の需要が大きく好調な一方、財務・会計分野及び金融・不動産分野は低調に推移しております。大学内セミナーは、学生が大学に戻ってきたことに加え新規受注もあり前年を上回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比15.5%減、自治体からの委託訓練は同13.7%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供は第2四半期以降回復傾向にあります。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は26億2千4百万円（同3.1%増）となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は34億4百万円（同0.4%増）、現金ベースの営業利益は7億7千9百万円（同7.9%減）となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	26.2	128.3	1,158	26.5	103.9	1,085	24.8	97.3	980	22.4	99.2	4,372	100.0	106.3
営業費用	865	75.4	120.2	827	71.4	105.5	852	78.5	104.0	782	79.8	100.7	3,328	76.1	107.3
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4	330	28.6	100.3	233	21.5	78.7	197	20.2	93.8	1,043	23.9	103.2
前受金調整額	△8	△0.7	—	△30	△2.7	—	△7	△0.7	—	39	3.9	136.2	△6	△0.2	—
売上高(発生ベース)	1,139	26.1	121.7	1,127	25.8	106.7	1,078	24.7	97.5	1,020	23.4	100.3	4,366	100.0	106.1
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8	300	26.6	110.3	225	20.9	78.7	237	23.3	98.9	1,037	23.8	102.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	—	104.3	1,171	—	101.1	1,036	—	95.4
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—
売上高(発生ベース)	1,205	—	105.8	1,142	—	101.3	1,031	—	95.6
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、第3四半期(10月～12月)は前年並みであったものの、いわゆる巣ごもり需要が減少したことによる第2四半期までの影響が大きく、第3四半期までの累計では前年を下回りました。資格試験対策書籍では、TAC出版の情報処理、賃貸不動産経営管理士、中小企業診断士等が好調に推移しましたが、簿記検定、FP、宅地建物取引士等は低調でした。その他、旅行需要の回復により旅行ガイドが好調に推移しました。また、W出版では行政書士、司法書士等の売上が好調でした。コスト面は、営業費用全体として23億9千1百万円(前年同期比3.2%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は31億1千5百万円(同5.5%減)、営業利益は7億2千3百万円(同12.4%減)となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業費用	898	78.8	154.0	753	64.7	172.0	817	82.6	109.6	927	76.2	84.9	3,397	75.3	118.8
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	—	94.1	1,056	—	90.6	985	—	99.6
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	—	94.1	1,056	—	90.6	985	—	99.6
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、税理士法人や監査法人、一般企業などにおける会計系人材の需要が大きく、広告売上及び人材紹介売上が順調に推移しております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、2年に1度行われる診療報酬改定による業務量増加などもありましたが売上は前年並みとなりました。これらの結果、人材事業の売上高は4億4千5百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億2百万円(同12.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業費用	105	73.0	101.3	122	78.0	107.3	115	87.0	93.6	103	132.4	100.7	447	87.2	100.6
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	—	99.6	171	—	108.7	129	—	98.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	—	99.6	171	—	108.7	129	—	98.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は164,696名(前第3四半期連結累計期間比4.2%減)、そのうち個人受講者は94,022名(同4.7%減、同4,618名減)、法人受講者は70,674名(同3.6%減、同2,638名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同2.7%増、マンシヨン管理士講座が同10.0%増、情報処理講座が同24.3%増、公務員(国家総合職・外務専門職)講座が同26.8%増等となった一方、簿記検定講座が同17.6%減、宅地建物取引士講座が同12.0%減、FP講座が同20.8%減等となりました。法人受講者は、通信型研修はコロナ禍の在宅ワークが落ち着いたことで前年から減少、大学内セミナーは大学に学生が戻ってきており同2.1%増、提携校が同7.3%減、委託訓練は同8.1%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
10年間累計 (個人法人比率)	1,316,862 (63.5%)	755,708 (36.5%)	2,072,570 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2022年4月～12月) [前年同期比]	94,022 [95.3%]	70,674 [96.4%]	164,696 [95.8%]	△7,256	95.8%
前第3四半期 (2021年4月～12月) [前年同期比]	98,640 [101.0%]	73,312 [100.9%]	171,952 [101.0%]	+1,697	101.0%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9	1,091	20.6	110.8	1,014	22.6	102.9	1,109	22.4	98.0	4,304	21.1	107.7
経営・税務分野	931	16.4	100.1	763	14.4	99.9	606	13.5	104.9	813	16.4	101.8	3,115	15.3	101.4
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6	1,423	26.9	109.8	1,018	22.6	99.3	1,019	20.6	101.4	4,809	23.6	108.0
法律分野	321	5.7	90.6	327	6.2	105.0	297	6.6	91.6	340	6.9	95.9	1,287	6.3	95.6
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3	983	18.6	92.7	915	20.3	91.4	1,027	20.8	89.3	4,214	20.7	93.7
情報・国際分野	371	6.6	119.1	407	7.7	109.8	391	8.7	107.6	404	8.2	106.5	1,574	7.7	110.4
医療・福祉分野	80	1.4	100.7	68	1.3	111.5	61	1.4	119.9	66	1.3	109.5	277	1.4	109.3
その他	235	4.2	190.2	224	4.3	120.3	193	4.3	89.2	163	3.3	93.7	817	4.0	116.4
合計	5,664	100.0	110.9	5,291	100.0	105.0	4,500	100.0	98.9	4,943	100.0	97.8	20,399	100.0	103.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が212億6千万円（前年同四半期末比1億8千1百万円減）、純資産が61億7千7百万円（同1千3百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同6億5千3百万円増、長短借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が同4億1千2百万円増、未払費用が同1億円増等であります。減少した主なものは、投資有価証券が同4億4百万円減、差入保証金が同5億7千3百万円減、前受金が同5億1千2百万円減等であります。

	前第1四半期 (2021年6月末)			前第2四半期 (2021年9月末)			前第3四半期 (2021年12月末)			前第4四半期 (2022年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,839	100.0	101.6	22,228	100.0	106.0	21,441	100.0	103.3	21,384	100.0	104.7
有利子負債	4,202	21.2	81.4	5,336	24.0	99.7	5,321	24.8	104.6	5,095	23.8	114.6
前受金	5,666	28.6	107.8	6,213	28.0	102.7	6,266	29.2	98.3	5,943	27.8	94.4
自己資本	6,206	31.3	107.4	6,550	29.5	106.2	6,183	28.8	105.3	6,165	28.8	106.2
1株当たり 純資産	円 335.42			円 354.02			円 334.15			円 333.22		

	当第1四半期 (2022年6月末)			当第2四半期 (2022年9月末)			当第3四半期 (2022年12月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,572	6,753,924
受取手形及び売掛金	3,581,997	3,783,266
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	444,792	464,079
仕掛品	6,869	3,692
原材料及び貯蔵品	344,872	317,466
未収入金	781,212	63,083
前払費用	354,030	256,295
未収還付法人税等	—	82,537
その他	257,101	229,874
貸倒引当金	△8,064	△7,205
流動資産合計	11,679,384	12,147,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,369,778	2,298,918
有形固定資産合計	5,113,937	5,043,077
無形固定資産		
無形固定資産	202,075	210,004
投資その他の資産		
投資有価証券	582,515	560,933
関係会社出資金	6,385	0
繰延税金資産	372,776	315,821
長期預金	—	100,000
差入保証金	2,654,130	2,133,655
保険積立金	633,503	622,272
その他	165,522	153,262
貸倒引当金	△25,779	△25,779
投資その他の資産合計	4,389,053	3,860,166
固定資産合計	9,705,066	9,113,249
資産合計	21,384,451	21,260,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,084	563,685
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	794,792	874,947
未払金	734,545	447,994
未払費用	479,790	552,604
未払法人税等	256,286	29,658
返品廃棄損失引当金	302,217	262,075
賞与引当金	197,151	71,341
前受金	5,943,700	5,753,973
資産除去債務	99,090	14,483
その他	839,657	828,423
流動負債合計	11,462,315	10,999,187
固定負債		
長期借入金	3,001,071	3,259,980
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	677,560	700,904
修繕引当金	37,300	37,300
その他	6,453	60,567
固定負債合計	3,747,463	4,083,830
負債合計	15,209,779	15,083,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,411,415	4,504,465
自己株式	△25	△75,155
株主資本合計	6,142,138	6,160,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,822	△29,932
為替換算調整勘定	39,645	38,265
その他の包括利益累計額合計	23,823	8,332
非支配株主持分	8,710	8,856
純資産合計	6,174,672	6,177,247
負債純資産合計	21,384,451	21,260,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,599,753	14,949,224
売上原価	9,493,148	9,093,543
売上総利益	6,106,604	5,855,680
販売費及び一般管理費	5,440,495	5,514,544
営業利益	666,109	341,136
営業外収益		
受取利息	12,081	6,450
受取保険金	—	25,816
為替差益	—	554
投資有価証券運用益	51,676	2,372
持分法による投資利益	3,310	—
その他	9,118	9,152
営業外収益合計	76,187	44,346
営業外費用		
支払利息	26,724	25,760
支払手数料	5,090	5,216
持分法による投資損失	—	2,305
為替差損	995	—
その他	309	10
営業外費用合計	33,119	33,292
経常利益	709,177	352,190
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	6,385
減損損失	—	8,523
固定資産除売却損	1,840	2,369
特別損失合計	1,840	17,277
税金等調整前四半期純利益	707,337	334,912
法人税、住民税及び事業税	178,759	66,621
法人税等調整額	71,400	63,181
法人税等合計	250,159	129,803
四半期純利益	457,177	205,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,120	204,073

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	457,177	205,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,645	△14,109
為替換算調整勘定	10,216	△1,380
その他の包括利益合計	29,862	△15,490
四半期包括利益	487,039	189,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,982	188,582
非支配株主に係る四半期包括利益	1,057	1,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月16日に自己株式370,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が75,130千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が75,155千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	24,840	670,563	3,295,970	83,520	4,074,894
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	8,424,454	2,721,456	—	312,640	11,458,552
顧客との契約から生じる収益	8,449,295	3,392,019	3,295,970	396,161	15,533,446
外部顧客への売上高	8,449,295	3,392,019	3,295,970	396,161	15,533,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,291	—	47	38,757	40,096
計	8,450,587	3,392,019	3,296,017	434,918	15,573,543
セグメント利益又は損失(△)	△243,936	846,115	826,470	90,998	1,519,648

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,519,648
全社費用	△919,845
前受金調整額	66,306
四半期連結損益計算書の営業利益	666,109

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前（現金ベース）の売上高を発生ベース（四半期連結損益計算書）の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	20,503	605,236	3,115,500	101,230	3,842,470
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,780,445	2,798,870	—	307,420	10,886,735
顧客との契約から生じる収益	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
外部顧客への売上高	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,760	—	28	36,848	38,638
計	7,802,709	3,404,106	3,115,528	445,500	14,767,844
セグメント利益又は損失(△)	△525,159	779,118	723,769	102,679	1,080,408

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,080,408
全社費用	△959,290
前受金調整額	220,017
四半期連結損益計算書の営業利益	341,136

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物)及び工具、器具及び備品の減損損失8,523千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。